

《調査結果利用上の注意》

- ① この調査は標本調査として実施したものであり、集計に当たっては、産業別・企業規模別の抽出率及び回収率の逆数を乗じて母集団に復元した。また、数値は表章単位未満を四捨五入したものであるため、端数処理の関係から内訳の合計と表の計が一致しないものがある。
- ② 各表中の「－」は、該当数値のないことを示す。
- ③ 表27の「企業年金現価額」は、企業年金として支給される分について、将来支払われる年金総額を退職時点の現価に換算し、そのうち使用者拠出分について集計した。

なお、現価換算に当たっては、厚生労働大臣告示により定められている企業年金の最低積立基準額算出の割引率(平成22年度は2.38%)を現価換算率として用いた。

また、企業年金の支給基準に基づき選択一時金又は脱退一時金で支給された分については、「企業年金現価額」に含めている。